



おおふなと 市議会だより

平成29年
第3回定例会

平成29年10月20日発行

No. 130



平成29年第3回定例会・平成28年度決算の内容……	2～3
一般質問・答弁……	4～9
臨時会・全員協議会……	10
追跡「どうなったの？」……	11
議会のうごき……	12～13
視点・編集後記……	14



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

平成 29 年 第 3 回定例会

平成 28 年度一般会計・各特別会計決算 及び平成 29 年度補正予算について

〈決算 11 件を認定、議案 29 件可決・同意決定、
諮問 1 件を適任決定、請願 1 件採択・1 件不採択、
発議案 2 件可決〉

平成 29 年第 3 回定例会は 9 月 1 日から 20 日までの会期で開かれ、平成 28 年度一般会計・各特別会計決算は、決算審査特別委員会での審議を経て認定されました。

また、議案 29 件や諮問 1 件のほか、請願 2 件、議員からの発議案 2 件を審議しました。

主な議案

▼大船渡市防災観光交流センター設置管理に関する条例について

津波発生時における緊急避難の場所を確保するとともに観光資源に関する情報の発信及び市民等の交流の場を提供し、安全でにぎわいのあるまちづくりに資するため必要な事項を定めようとするもの。

▼大船渡市復興産業集積区域にお

ける固定資産税の課税免除に関する条例について

復興産業集積区域内における固定資産税の課税免除の対象となる施設等の新設又は増設に係る期限等を平成 33 年 3 月 31 日まで延長しようとするもの。

▼平成 29 年度一般会計補正予算（第 2 号）を定めることについて

人事異動等に伴う人件費、Y・S センター等維持管理事業に関する経費、放課後児童健全育成事業の国県補助金の補助基準額改定に伴う事業費の調整等を行うもので、補正の規模は 3 億 2 7 0 万円、本年度の一般会計予算の総額は、4 3 4 億 9 5 7 0 万円になる。

▼大船渡市農業委員会委員の任命について

農業委員 10 名の任命が同意されました。

▼大船渡市教育委員会教育長の任命について

小松伸也氏（盛町）の教育長の任命が同意されました。

請願

○第 1 号 日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める請願

総務常任委員会に付託して審査が行われ、「当市は昭和 60 年に非核平和都市宣言をしており、その経緯と重みを考えると、この請願に背を向けることはできない」、「世界唯一の核被爆国として調整役を担うため、条約に参加するより、中立的立場で交渉を進める方が核廃絶に向けての力になる」などの意見が出され、採決の結果、賛成少数の不採択となりました。

本会議では請願に対し賛成・反対討論も行われ、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

○第 2 号 東日本大震災被災者の医療費窓口負担の免除継続を求める請願書

教育福祉常任委員会に付託して審査が行われ、「応急仮設住宅の供与期間が特定延長して平成 30 年度末までになることを考慮して免除継続に賛成」などの意見が出され、採決の結果、全員賛成で採択となりました。

本会議での採決の結果は、賛成多数で採択となりました。

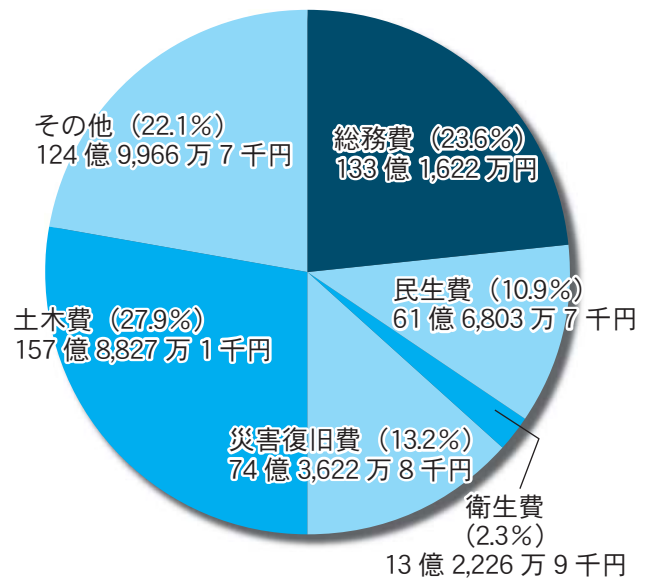
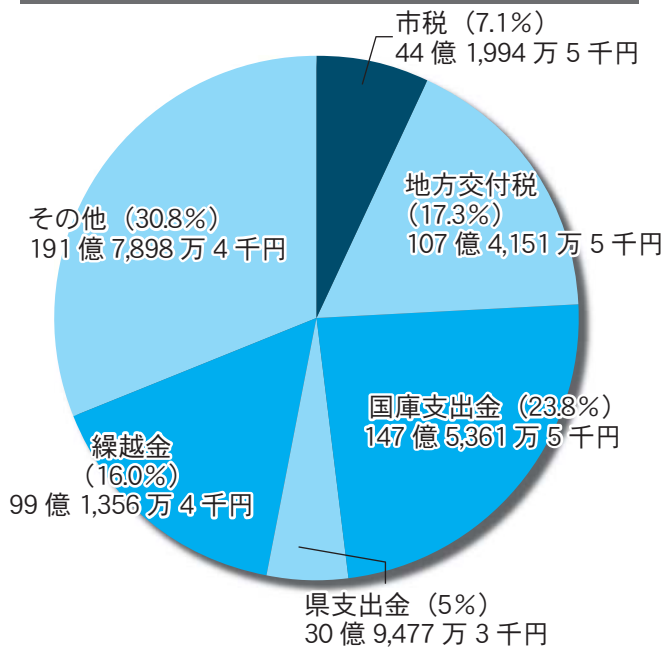
その後、請願の採択を受け提出した委員会発議案 2 件は賛成多数で可決され、国や県の関係機関に医療費窓口負担の免除継続を求める意見書を提出しました。

平成28年度

一般会計決算

歳入 621億239万5,781円

歳出 565億3,069万1,953円



■歳入決算の状況

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執 行 率
平成28年度	65,756,106,097	62,102,395,781	8,074,977	2,961,568,441	94.4%
平成27年度	73,058,618,918	66,343,576,890	4,048,151	4,599,207,964	90.8%

■歳出決算の状況

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成28年度	65,756,106,097	56,530,691,953	6,226,113,329	2,999,300,815	86.0%
平成27年度	73,058,618,918	56,430,012,961	13,940,872,097	2,687,733,860	77.2%

▼平成28年度決算健全化判断比率

年 度	26年度	27年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	11.8	10.9	10.6	25.0	35.0

●実質公債費比率とは、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標である。18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25%以上になると一般事業等の起債が制限される。



しかし、市民税、固定資産税、軽自動車税の滞納繰越分は減収となったほか、収入未済額、不納欠損額いずれも前年度を上回っている。収入未済額の解消は自主財源の確保や市民負担の公平性を期する上で重要であることから、現年度分の収入未済額の縮減と滞納繰越分の収納率向上を図りたい。

予算執行については、復興事業間の工程調整等に伴う事業の繰越等がみられることから、より計画的かつ効率的な執行が求められる。

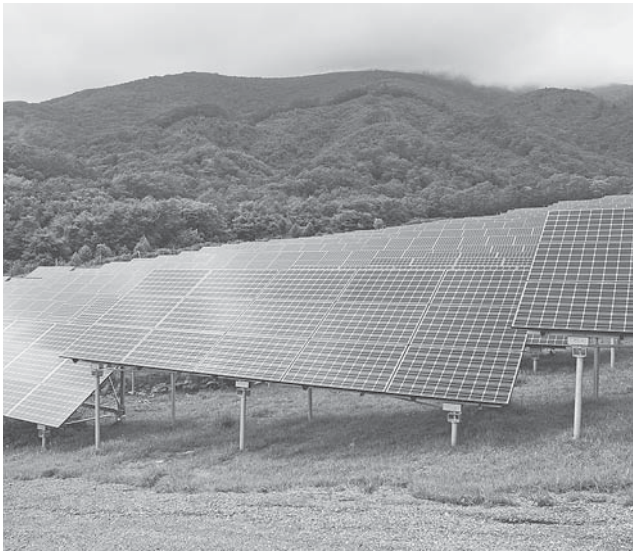
監査委員決算審査意見

自主財源の根幹をなす市税収入が、昨年と比較して9千万円ほど増額となっている。引き続き復興需要に下支えされているものと思われる。

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成29年市議会第3回定例会の一般質問は、9月6・7日の2日間行われ、10名の議員が登壇し、市政全般にわたり、活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



五葉山太陽光発電の実績は

問 産業競争力の強化に向けた取組は

答 業種横断的連携と地域イノベーションを展開



議員 清 上 淵

問 少子高齢化や若者の域外流出が顕在化し、学校再編や労働力不足が、地域の大きな課題となっ

ている。この傾向が進むと地域の活力が失われ、自治体機能すら維持できなくなりかねない。いよいよ地域間の善政競争の時期に入り、国は「地方創生」を掲げ積極支援を始めた。地元産業の競争力強化や新たな仕事創出が必要と考えることから、具体的取組を伺う。

競争力強化につなげる。

気仙広域環境未来都市の発電事業について

問 気仙広域での連携や一体化を感じるものはないが、平成27年8月より運転されている「五葉山太陽光発電事業」の実績と経済効果を伺う。

答 部長 計画発電量が確保されていると伺った。推計は年間事業収入約8億5千万円。維持管理に年間延べ600人が従事。市の歳入効果もある。

答 副市長 水産業関連、食料品製造、飲食サービス、港湾関連産業等を基盤産業とし、「産業競争力の強化」を総合戦略第1番目の施策と掲げ、水産や食、港湾の4プロジェクトを定めた。水産業振興計画や「さかなグルメのまちづくり」「I・LC誘致活動」等に加え人材育成関係機関と連携した推進体制構築が重要として本年4月、新産業戦略室を設置。今後は、横断的な展開を図り、連携拡充しながら、産業競



特定延長される応急仮設住宅

問 応急仮設住宅の集約化と同時に供与期間の延長について県との協議の結果、平成30年度から特



伊藤力也 議員

答 市長 8月の時点で特定延長の対象として申し出た世帯は、届出のあった市内のプレハブ広

定延長にする方針である。今年8月までに住宅再建未決定者の意向調査を終える方針で対応してきたが、来年の特定延長実施に伴う現状の調査について伺う。

地域おこし協力隊員に

ついて

問 当市の受入と活動は。
答 部長 当市の地域おこし協力隊員の受入は、ICTの利活用推進に3名委嘱し、ICTを活かした当市の各種PRやICTに関する人材育成支援活動などを行っている。また、1名は水産物の魅力発信を目的として、フェイスブックを活用した情報発信及び販売促進、漁船漁業や養殖漁業の体験実践等、水産振興につながる活動に取り組んでおり、今後は市内漁協と連携していく。

問 少子化対策のため 第2子から保育料無償化を

答 財源の確保とあわせて
慎重な検討を要する



千葉 盛 議員

問 少子化の中で、多子世帯への一層の配慮や子どもへの教育投資という観点から、第2子以降の

答 部長 保育料の負担軽減制度を拡充し、第2子以降の保育料完全無償化を実施した場合、新たに対象となる児童は約300人で、約7200万円程の負担の増加が見込まれる。
子どものいる世帯の経

済的負担の軽減は、少子化対策の有効な手段であるが、国基準に上乗せし実施する第2子以降の保育料無償化に要する費用は、市の負担となることから、財源の確保とあわせて慎重に検討する必要がある。

子ども医療費助成の
所得制限撤廃を

問 子ども医療費助成は、全国的に所得制限の廃止が進んでおり、社会全体で子育てするとの観

点から、当市も所得制限をなくすべきと考えるが見解は。
答 市長 現在、所得制限対象者の割合は約2割で、中学校卒業まで対象とし所得制限をなくした場合、対象者は約780人の増、助成金額は約2000万円の増額になると見込んでいる。今後は、対象拡大や所得制限の撤廃によって生じる市の負担増などについて考察し、医療費助成の充実について不断に検討すべきと認識している。



第2子から保育料の無償化を

問 周辺部の産業振興策が見えてこないが

答 事業推進において地域による濃淡が生じる



東 堅市 議員

問 政府は「地方創生を掲げ、過疎地を元気づけようと様々な施策を講じているが、当市の産業振

答 興策を見ると周辺部に力が入っていないように思う。三陸地区や日頃市地区に焦点を当てている施策とその展望を伺う。

答 統括監 総合計画は

であり、具体的な事業推進においてその取組には地域による濃淡が生じる場合があるものと考えている。今後、市政の発展の根幹は産業振興であるとの認識の下で、それに係わる取組を積極的に推進していく。

問 学校を失った地域は、何がコミュニティの核になるか。

答 教育長 地域住民の心の拠り所であり、地域のシンボルであった学校が無くなることで地域活力の低下を懸念する声がある。そうした懸念を払拭するために、閉校を機に地域と行政が役割分担をしながら、廃校施設の利活用や地域活力の創出に向けて官民一体となつて取り組んでいく機運の醸成と住民意識の高揚を図ることが肝要である。その意味で、地区公民館の果たす役割がますます大きくなるものと思つている。



学校は地域のシンボル



一時預かりできる認定こども園

問 成年後見制度の活用に向けた取組について

答 中核機関の整備についても検討していく



今野善信 議員

問 認知症や精神障害などの理由で判断能力の十分な方々を保護し支援する成年後見制度の活用

答 部長 平成28年に、成年後見制度の利用の促進に関する法律が制定・施行され、市町村に対しては、積極的な役割を果たすことが求められている。今後、認知症等による高齢者の増加や障がい者の

問 子育て支援について

答 一時預かりできるような場所・体制の整備や、乳幼児の外の遊び場など、子育て支援の充実に

親が亡くなった後など、成年後見のニーズは高まると見込まれることから、必要な人の早期発見と早期からの支援受付体制の構築のため、地域福祉関係者、団体等と連携・協力の検討を進めるとともに、中核機関の整備についても検討していく。

答 部長 一時預かり事業は現在、市内民間保育園や公立認定こども園で行っているほか、予約なしでも一時預かりが可能な保育サービスとして、ファミリー・サポート・センター事業を実施している。また、乳幼児が安心して遊ぶことができる施設として、大船渡駅周辺地区に、(仮称)大船渡公園の整備を中心に子育て世代の憩いの場にもなるようなまちづくりを進めている。



工事が進む津波防災拠点施設

問 当市の観光客入込数は減少傾向であることから新たな観光資源である中心街を活用した「まちな



平山 仁 議員

問 国際化を意識した「まちなか観光」の推進は関係者と連携を図りながら推進に努めたい

か観光」を推進する必要があると考えるが見解は。
答 市長 当市では「大船渡市観光ビジョン」において、「まちなか観光」の推進を具体的施策に掲げ特色ある商業機能の集積による商店街の賑わい創出や「みなとまち」の開放感等を楽しめる回遊性の向上に取り組んでき

た。また、中心市街地としての再生を目指した津波復興拠点区域では、計画段階より観光客等が楽しめるよう店舗の集積など観光の視点も意識した整備も進めてきた。加えて、新たな中心市街地における地域づくり拠点として活用が期待される津波防災拠点施設と津波復興拠点支援施設は、本年度の完成を目指しており、さらには、隣接する街区に整備を予定している（仮称）大船渡公園とみなと公園は、平成30年

度内の完成を目指し整備内容の検討を進めている。これらの施設は新たな観光資源であり、その回遊性を高めるため、全体の宣伝媒体であるチラシやパンフレット等の作製や来訪者が周遊する仕組みづくりなどの整備が必要であると考えている。
今後は、これらの課題解決に向け株式会社キャッセン大船渡をはじめ、商業者や一般社団法人大船渡市観光物産協会などの関係者と連携を図りながら推進したい。

問 産学官連携の取組の現状と課題は

答 産業振興には長期的、持続的な連携が必要



三浦 隆 議員

問 北里大学海洋生命科学部附属三陸臨海教育研究センター、岩手大学三陸復興・地域創生推進機

答 副市長 産学官連携は地元産業の振興に重要な役割を担ってきた。今後は連携の土台となる環境を維持し発展させるこ

構大船渡エクステンションセンター、立命館大学、明治大学との産学官連携が進められているが、現状での課題や今後の見通しは。

問 昨年の台風や津波の際には市民がおかれている現状がリアルタイムで伝わってこない状況だったのではないかと。地球温暖化が進み、従来には想定できなかった災害に備え、市民に的確な情報を

とで基幹産業の活性化を図り、若者の地元定着を促進することで人口減少に歯止めをかけていくことが必要である。

緊急時に備え災害広報の充実が必要だが現状は

タイムリーに配信するシステムの充実が必要だが、現状は。
答 部長 情報の伝達手段としては防災行政無線を震災以前よりも充実させてきた。他にもツイッターやSNSを用いて文字情報として確認できるほか、コミュニティFMへ情報を伝え、ラジオからも発信している。さらに避難勧告等の発令には携帯電話やスマートフォンへの緊急速報メールの送信も行っている。



北里大学の三陸臨海教育研究センター



急傾斜地崩壊危険区域の看板

問 近年は、短時間に集中して局地的豪雨が降るなど、台風や豪雨に対する防災対策も重要になっ



滝田松男 議員

ている。7月初めには、九州北部を豪雨が襲い甚大な被害をもたらした。8月25日には、岩手、秋田で前線を伴った低気圧の影響で大雨となり、宮古市で死者が出る被害、釜石市では全市に避難勧告が出された。国内各地で大雨による被害が発生しており、当市でも風水

答 市長 県が指定する市内の土砂災害危険箇所は、940か所で、その

うち急傾斜地崩壊危険箇所310か所と土石流危険渓流の219か所を土砂災害警戒区域として指定済みである。特に危険な箇所、多くの人的被害が想定されるところの区域指定は終了している。今後は、平成30年度以降に民間等での開発行為により新たに整備された地域で基礎調査を実施し、危険箇所に関する情報を市民の方々に提供し、日頃の防災活動、降雨時の対応について周知したい。

問 市内の土砂災害危険箇所は 県が指定する危険箇所は 940か所

答

県が指定する危険箇所は 940か所

940か所

害、土砂災害対策のさらなる充実が求められている。災害の発生を完全に抑えることはできないが、減災の立場で今から危険箇所の総点検などを実施すべきだ。安全なまちづくり、安心して暮らせるまちづくりが求められている。土砂災害予防計画で県が警戒区域指定のための基礎調査を行うとされているが、区域指定はされたか。

市長 県が指定する

問 5年前に国保税が大幅に値上げされた。今度の都道府県化にあたり、県の試算では18%も引



田中英二 議員

答 部長 過度の税負担がないようにと考えている。出来る限り税率を上

問 県内の全てで子ども医療費無料化が小学生まで拡充し、窓口負担免除を今の未就学児から小学生まで拡充する条件が整った。財布にお金が無くても「子どもを急いで医

者に診てもらえることは親の安心感につながる。その実施を県に強く求めるべきではないか。

答 部長 県は全国一律の医療費助成制度にすべきと国に要望している。一方、窓口負担免除の対象拡大は県内統一して実施する必要がある。今後とも国に対し、財政調整交付金の減額調整措置の廃止を要望するとともに、交付金の減額分に対する市の財政負担などを見極めて対応したい。

問 都道府県化による 国保税大幅値上は抑制を 前年度繰越金の活用も考慮し、抑制に努める

答

前年度繰越金の活用も考慮し、抑制に努める

抑制に努める

き上げられる。また引き上げられたら暮していけるのか。支払えない世帯が増えることになるのではないか。市には引き上げない努力が求められている。これに因應する市の方策は。

問 県内の全てで子ども医療費無料化が小学生まで拡充し、窓口負担免除を今の未就学児から小学生まで拡充する条件が整った。財布にお金が無くても「子どもを急いで医

者に診てもらえることは親の安心感につながる。その実施を県に強く求めるべきではないか。



国保税は抑えられるか

議会からの お知らせ

○平成29年第4回定例会の日程（予定）

第4回定例会の開催日程をお知らせします。皆様の傍聴をお待ちしております。

なお、日程は変更される場合があります。

- 12月8日（金）第4回定例会（初日）
- 12月13日（水）" 一般質問（1日目）
- 12月14日（木）" 一般質問（2日目）
- 12月15日（金）" 一般質問（3日目）
- 12月21日（木）第4回定例会（最終日）

○議会の情報公開を進め、ツイッターを開始！

▶会議日程の公開について

定例会や臨時会だけでなく、今後は、常任委員会等や全員協議会の会議日程も市議会ホームページでお知らせしていきます。また、ツイッターを始めました。市議会の活動内容や会議日程などを随時お知らせします。

▶委員会の傍聴について

市議会では、議場での会議のほか、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会も傍聴できます。

なお、委員会の傍聴は希望に添えない場合がありますので、必ず事前に議会事務局にお問合せください。（議会事務局 ☎27-3111 内線240）

▶委員会等の会議録の閲覧について

委員会や全員協議会の会議録を議員研修室に配架し、閲覧できるようになりました。詳しくは、市議会ホームページをご覧ください。

大船渡市議会

検索

【お詫び】大船渡市議会だより 第129号の一部訂正について

大船渡市議会だより第129号（平成29年7月20日発行）の一部に誤りがありました。訂正内容は次のとおりです。

お詫びして訂正いたします。

●8ページの一般質問の議員順番

（訂正前）

田中 英二 議員（右側）

船野 章 議員（左側）

（訂正後）

船野 章 議員（右側）

田中 英二 議員（左側）

一般質問

問 年金受給資格期間の 25年から10年の周知は

答

未請求者情報をもとに
未手続きの解消に努める



森 操 議員

問 今年8月から年金受給資格期間が、これまでの25年から10年に短縮されて新規該当者への支

給が開始された。これは民主党政権下で3党合意による消費税10%が決定し、だき合わせで、無年金の人への緩和策として、受給資格期間の短縮が成立していた。住民サービスとして市民への周知徹底と10年に満たない人へのフォローをどう取り組むか伺う。

給が開始された。これは民主党政権下で3党合意による消費税10%が決定し、だき合わせで、無年金の人への緩和策として、受給資格期間の短縮が成立していた。住民サービスとして市民への周知徹底と10年に満たない人へのフォローをどう取り組むか伺う。

農家の収入保険制度

問 国は農家の経営安定策として、平成31年産の

答 部長 今年3月から8月まで当市窓口での受付は27人、その他生活保護受給者の中の対象者の受付が14人で合計は41件である。今後も窓口や電話照会に対応し解消に努めたい。また、10年未満の方の把握が困難なため、日本年金機構からの情報を待って、対象者への周知を集中的に行う。

農産物から収入保険制度の適用を進めている。全ての農産物が対象で、自然災害による収入減少に加えて価格下落等のリスクに対しても補てんするものであり、農業者ごとの基準収入の8割台を国庫補助も入れ確保する。市内の農家への周知は。

答 部長 窓口となる岩手県農業共済組合等との連携を図りながら、各所で行う農業関係の地域座談会で周知徹底を図りたい。



農家へ収入保険制度の周知を

第3回臨時会

7月11日に開催され、議案5件をいずれも原案のとおり可決しました。

○請負契約について

- ・蛸ノ浦漁港海岸災害復旧（23災591号その2）工事の請負契約
- 1 工事場所：赤崎町蛸ノ浦地内
- 2 契約の方法：指名競争入札
- 3 請負契約金額
…7億2468万円
- 4 契約の相手方：亘理建設㈱
- ・蛸ノ浦漁港海岸災害復旧（23災591号その3）工事の請負契約
- 1 工事場所：赤崎町蛸ノ浦地内
- 2 契約の方法：指名競争入札
- 3 請負契約金額
…10億4436万円
- 4 契約の相手方：㈱佐賀組

○請負契約変更について

- ・中赤崎地区（その1・その2）防災集団移転住宅団地整備工事及び中赤崎地区（その1・その2）道路新設・改良工事の請負変更契約
- ・変更前の契約金額
…30億3500万円
- ・変更後の契約金額
…30億1287万円

第4回臨時会

○市道路線の廃止及び認定について
小河原地区産業用地整備事業による敷地造成及び小河原地区道路新設事業による市道整備に伴い、平林大田線等を廃止及び認定しました。

8月8日に開催され、議案1件を原案のとおり可決しました。

○赤崎グラウンド人工芝新設工事の請負契約の締結について

- 1 工事場所：赤崎町生形地内
- 2 契約方法：指名競争入札
- 3 請負契約金額
…1億9764万円
- 4 契約の相手方
…長谷川体育施設㈱岩手営業所
- 5 構造・規模
…ロングパイル人工芝舗装
1万1630㎡
- 6 主な施設
人工芝グラウンド
一般サッカーコート…1面
8人制サッカーコート…2面
フットサルコート…1面
野球場…1面

全員協議会

平成29年7月11日、8月8日に市長から開催を依頼された全員協議会（市長による事前説明及び意見の聴取）が開催されました。
主な内容は次のとおり。

7月11日開催

○大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等の進捗状況について

大船渡駅周辺地区土地区画整理事業の仮換地指定は整理後の面積の99・7%について指定しました。また、使用収益が可能となった画地から順次、仮換地の使用収益開始を行っており、整理後の面積の22・4%について使用収益を開始しました。

○（仮称）大船渡公園とみなと公園の整備について

ワークシヨップでの意見と大船渡公園でやりたいことの関連性を考慮し、大船渡駅周辺地区全体における機能分担を図りながら基本設計（案）を作成し、平成30年度の工事着工と完成を予定しています。

○大船渡駅周辺地区の地区計画の変更について

大船渡都市計画マスタープランの地区計画に必要な事項を追加し、変更するものです。従前の「宅地地盤の高さの制限」のほかに「建築物の用途の制限」、「垣または柵の構造の制限」、「良好な景観形成の誘導」を新たに規制項目に加えるもので、年内を目途に都市計画を決定する予定としています。

8月8日開催

○復興交付金事業計画について

第18回復興交付金配分額は133万2千円で、文部科学省所管のものです。配分された交付金は、埋蔵文化財発掘調査事業で、復興交付金の合計は、900億8135万7千円となりました。





議会での意見や提言は、
市政にどのように反映されているのでしょうか。

「どうなったの？」

震災後の港湾の活用について



現在の大船渡港コンテナ事業の現状はどうなっているの？

平成25年9月28日から国際フィーダコンテナ定期航路が開設しています。

この航路は川崎汽船株式会社（内航提携船社：鈴与海運株式会社）により運航され、大船渡港と京浜港を結び、アジア、ヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアなど全世界への積み替えによる輸送が可能になりました。

大船渡港コンテナ貨物取扱推移

単位：TEU

年度	22	23	24	25	26	27	28
輸出	1266	東日本大震災 により休止		230	706	830	909
輸入	494			11	490	806	783



大船渡港国際水産・物流拠点形成プロジェクトが完了！
新たに**コンテナ用上屋倉庫**が整備されました。



そして…

小口貨物の
一時保管が可能に！

**港湾利用者の
利便性が
向上！！**



■施設概要

（平成 29 年 6 月完成）

- ・鉄骨造平屋建
- ・ストックヤード
（高床式）1,094 ㎡
- ・屋外荷さばき場 844 ㎡



■野々田地区コンテナターミナル

総面積：16,000 ㎡

コンテナバース：野々田岸壁

1 バース 210m（水深 13m）

検査場：1 棟 200 ㎡

管理棟：1 棟

コンテナ蔵置個数：564TEU

リーファーコンセント：34 口（440V）

総務常任委員会

漁業就労のため

移住された方々と意見交換

7月5日、綾里地区に漁業を生業として移住された方々とそのご家族や船主と意見交換を行いました。漁師になる契機は、「未経験だからこそ経験したかった」、「盛岡で開催された漁師フェアでの船主との出会い」等、自分への挑戦や意気込みによるものと話されました。ご家族からは「住みやすい住居や結婚し子育てしやすい環境が広く整っていることが大切」等、ご苦労された経験から多くの示唆を頂きました。特にも家族同様に生活を支えている船主の存在が大きいとの意見がありました。

移住者支援の成果が表れてはいるものの、今後の支援の在り方や制度改正の必要性など課題解決に向けた意見交換の場となりました。

また意見交換に先立ち、綾里小学校での出前授業や空き家を改修した住居を視察しました。



教育福祉常任委員会

7月12日～14日に、長野県原村、埼玉県幸手市、栃木県小山市の行政視察を行いました。原村は、全国的に知られる人口増加が続いている村です。首都圏・中京圏からのアクセスの良さを活かし、移住・交流の推進を図る一方、18歳以下の医療費や各種検診の無料化などの子育て支援対策や、66歳以上の医療費無料化に取り組むことで広い世代での移住・定住促進に成果を上げていました。

幸手市では、地域住民主体のサロン「暮らしの保健室」等によって身近に医療・介護の相談が出来る場づくりに取り組んでおり、さらに、認知症施策や生活支援対策、介護予防推進の体制整備に力を入れることで、独自のシステム（幸手モデル）構築を目指していました。

小山市では、巡回相談や教育支援の充実、生活困窮者やひとり親家庭の生活の安定が図られるよう就労相談や資格取得のための給付の充実、さらにはひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料助成など子供の貧困対策に力をいれており、また、空き店舗のスペースを使い「キッズランドおやま」をオープンし、雨の日でも親子で遊べる場所を提供していました。



産業建設常任委員会

7月5日～7日に、京都府及び舞鶴市、宮津市、京丹後市の行政視察を行いました。舞鶴市では、府と市が協力し多くのクルーズ船の寄港に結び付けている実態や課題点を研修しました。

宮津市では、天橋立を中心とした観光まちづくりに伴い通過型から滞在型の観光を目指す取組について研修しました。観光客の誘致に向け、京都北部自治体と観光協会等が連携し「海の京都DMO」を設立する等、先駆的な取組も見受けられました。

京丹後市では、交通アクセスが不利な状況下において企業誘致を図るため、市独自の優遇制度を設け、誘致企業がより魅力を感じられる取組に重点を置いていました。

京都府のジョブパークでは、全国初の試みとして、国や府等の関係自治体及び労使共同で施設を運営し、職業紹介や就業後の定着支援まで、ワンストップの一体的な流れで就労支援を行っている様子を研修しました。



第6回奥州市議会・陸前高田市議会・大船渡市議会議員研修会を開催

7月24日、第6回奥州市議会・陸前高田市議会・大船渡市議会議員研修会を陸前高田市において開催しました。本研修会は、平成24年度から、3市の議員が一堂に会し、相互に関係する課題等について、研修や意見交換を行い、連携を図り、市政の発展に寄与することを目的に開催しています。

研修会では、講師に盛岡地方気象台次長井上真吾氏を招き、「大雨による災害と防災気象情報の利活用について」と題し、近年の大雨災害の特徴や防災気象情報の活用、災害から身を守るための避難行動の原則について講演をいただきました。



復興特別委員会での復興の進捗を確認

復興特別委員会（議長を除く19名で構成）では、2月に市長に対し、復興に係る諸課題に対する提言をまとめ、第1次提言書を提出しており、7月31日、提言項目に対する対応状況について市から説明を受けました。

議員からは、永浜・山口地区の企業誘致についてや被災跡地の利活用についてなど、様々な質問が出されたほか、市側からは、災害公営住宅では自治会が順次、設立されてきていること、応急仮設住宅支援協議会等が、市営・県営の区別なく、団地内の集まりの企画を支援するなど、同等の支援にあたっていることなど、復興事業の進捗や現状が報告されました。

大船渡市議会国際リニアコライダー（ILC）誘致推進議員連盟で研修会

8月2日、全議員で構成する市議会ILC誘致推進議員連盟では、岩手県理事兼科学ILC推進室の佐々木淳室長を講師に招き、「ILC（国際リニアコライダー）の実現に向けて」と題して、講演をいただきました。

き、ILC実現による地域経済への影響や研究成果の医療への応用など、広範な波及効果について聴講しました。

講演後は、地域の役割や港湾活用、道路整備などについて活発な意見交換を行うとともに、議員連盟として、関係機関・団体等と連携を深めながら、誘致実現に積極的に取り組んでいくことを確認しました。



第52回気仙地区議会議員協議会総会等を開催

8月23日、大船渡市民交流館・カ

メリアホールを会場に、第52回気仙地区議会議員協議会総会及び研修会を開催しました。

気仙地区議会議員協議会は、大船渡市、陸前高田市、住田町の議会議員をもって組織され、相互の共通する課題等の解決に向けて取り組み、地方行政の振興発展に資することを目的としています。総会では、9つの要望項目を可決し、今後は関係機関に要望活動を行うことを決定しました。

その後の研修会では、講師の公益財団法人さんりく基金／三陸DMOセンターの観光プロデューサー北田耕嗣氏から「気仙地域の観光振興について」と題し、講演をいただきました。



点市市民の知る権利に 視応える情報公開の推進

市議会の情報公開への取組

昨年の12月議会で、大船渡市議会基本条例を制定した。議会基本条例は、議会の活動理念、議員の責務及び活動原則、積極的な情報の公開など、議会の基本事項を定めたものである。市議会では、この条例に基づいて積極的な情報の公開に取り組んでいる。

これまでは、「市議会だより」で、議会での審議や議決事項、一般質問での当局との議論や委員会活動の様子などについて市民の皆様にお伝えしてきた。現在ではさらに、インターネット上で、議会中継や委員会の視察報告書、政務活動費の収支報告書、領収書の公開など、段階的に情報公開をすすめている。

先日新聞紙上に、岩手県と県内33市町村の「情報公開度ランキング」が掲載された。

この調査は、①情報公開条例の内容②情報公開の実施機関③議会の情報公開④情報のホームページでの公開⑤財政の公開の5分野について評価したものだ。具体的には、行政文書の開示を住民に限定していないか、政務活動費の領収書の公開が行われているかなど、情報公開度の上で課題とされている点などが調査されたもようだ。

大船渡市は調査の結果67点で、一関市に次いで第2位という県内では比較的情報公開が進んでいると評価された。

また、情報公開で留意しなければならないことに個人情報取扱いがある。行政や議会が実施する各種会議の中で、われわれ議員や市職員は別として、民間の方々の特定の個人を識別する

る情報については特に配慮されなければならない。その例としては、行政文書の開示請求があっても一部非開示となる場合もある。

緊急時での個人情報の取扱いは

個人情報の取扱いについては、東日本大震災の時に問題となったところだ。

震災後、仮設住宅を探し歩く人に出会ったりしたものだが、仮設住宅に誰が入居されているか分からないという声をよく聞いたものだ。

家族や親戚、知人の安否確認や、被災された方々の支援などのため情報公開の在り方について課題も指摘された。現在、全国的に大きな災害が増えてきているが、当市では緊急時での個人情報の取扱いについて、震災の教訓を検証し、具体的な運用面のルールや基準等を作成した。

また、一人暮らしの高齢者や、障がい者の方々の地域での把握や情報共有についてもルールづくりを行っている。

知る権利に込める情報公開の推進を

情報公開の重要性については、国会の場でも話題となった。

行政文書としての妥当性や保管など細部にわたり検討しなければならないこともあるが、民主的な社会の基本的な権利である国民の知る権利に込める情報公開が推進されるよう努めていかなければならない。

議会：主な活動日誌

7月24日	市政調査会役員会、第6回奥州市議会・大船渡市議会・陸前高田市議会議員研修会
27日	大船渡地区環境衛生組合議会研修視察（～28日）
31日	復興特別委員会、月例会議、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会
8月1日	総務常任委員会、大船渡地区消防組合議会第1回臨時会
2日	国際リニアコライダー誘致推進議員連盟研修会
5日	三陸・大船渡夏まつり（市民道中踊り）
7日	議会運営委員会
8日	第4回臨時会、全員協議会、月例会議、会派代表者会
23日	第52回気仙地区議会議員協議会総会・研修会
24日	総務常任委員会、産業建設常任委員会
25日	正副議長・常任委員長懇談会
28日	気仙広域連合議会第1回臨時会・全員協議会、大船渡地区環境衛生組合議会第1回臨時会・全員協議会
29日	議会運営委員会
30日	月例会議
31日	会派代表者会
9月1日	第3回定例会（初日）、決算審査特別委員会、総務常任委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
5日	教育福祉常任委員会
6日	第3回定例会（一般質問）
7日	第3回定例会（一般質問）、教育福祉常任委員会
8日	総務常任委員会
13日	決算審査特別委員会、総務常任委員会、産業建設常任委員会
14日	決算審査特別委員会、議会運営委員会、会派代表者会
20日	第3回定例会（最終日）、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟役員会、市政調査会役員会
21日	議会運営委員会
23日	三陸・大船渡東京タワーさんままつり
28日	総務常任委員会
29日	月例会議、会派代表者会
10月3日	全員協議会
10日	総務常任委員会行政視察（～12日）

編集後記

8月の日照不足で野菜が一時値上がりし、コメの出来も心配です。サンマ、イカ、サケなども不漁が続いています。海水温の上昇や海流の変化があるようで、これも温暖化のせいでしょうか。

国内の食料自給率50%の目標に対し、実情は38%です。このような中で、農水産業の担い手の育成は、今議会でもくり返し取り上げられました。

紙面を通して市民の皆さんと共に元気な地域づくりに努めてまいります。担い手育成へ議会も知恵の出どころです。

市議会だより 編集委員会

委員長	今野 善信
委員長	東 堅市
委員	金子 正勝
委員	奥山 行正
委員	田中 英二
委員	千葉 盛
委員	平山 仁



「大船渡市議会だより」は、国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙と植物油インキを使用しています。